

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アジアの医療大手、中国進出相次ぐ

中国の医療サービス市場、20年に2.4兆円

■ アジアの医療大手、中国進出相次ぐ

東南アジアの医療サービス大手の中国進出が相次いでいる。シンガポール大手のフラトン・ヘルスケアは中国企業からの資金調達をテコに、中国本土に100カ所の診療所を開業、またインドネシア大手財閥も中国病院運営に参画する。いずれも海外での知名度を生かし、拡大する中国の医療需要を取り込む狙いだ。

シンガポールのフラトン・ヘルスケア

フラトン・ヘルスケアは11月下旬、中国の保険大手、中国平安保険傘下の投資会社とその関連会社から合計8億元(約136億円)超の資金調達を完了したと発表、中国平安はフラトンの第2位株主になった。フラトン・ヘルスケア北京や上海など中国本土の主要都市に、診療所100カ所を開く計画だという。米調査会社フロスト&サリバンの予測では、中国の企業向け医療サービスの市場規模は、2020年には10年の3.7倍に成長し、211億ドル(約2.4兆円)に到達する見込みだという。フラトンは香港等の5カ国・地域で190カ所以上の診療所を運営し、健康診断などのサービスを提供している。

インドネシアのリッポー・グループ

中国は高齢化の進行や海外企業の進出加速により医療需要の拡大が見込まれるため、中国進出を目指す東南アジア企業は多く、インドネシアの大手財閥リッポー・グループは中国国有の招商局集団と提携、招商局が中国で展開する病院の運営に参画する。シンガポールでは病院大手のラッフルズ・メディカルも、18年から19年にかけて上海と重慶に大型病院の開業を計画する予定だという。東南アジアは、医療サービスのために海外を訪れる「医療ツーリズム」を利用する中国人が多く訪れる地域でもある。中国オンライン旅行最大手の携程旅行網(シートリップ)の調査によると、16年に医療ツーリズムのため海外渡航した中国人の行き先上位10カ国には1位の日本のほか、シンガポール、マレーシア、タイが入っているという。

■ 日本の介護人材不足、37万人超え

日本の厚生労働省と法務省は、介護現場で受け入れが始まる外国人技能実習生について、介護福祉士の国家試験に合格すれば日本で働き続けることができるように制度を見直し、2025年度に37万人超の人材が不足するとされる介護現場での担い手とする。技能実習は発展途上国との技術協力や国際貢献を目的に、労働現場で外国人を実習生として受け入れる制度で、建設業や農業などに加え、17年11月から介護が新たな受け入れ先となっている。現行制度でも実務経験などの条件を満たした上で試験に合格すれば介護福祉士の資格を得られるが、日本に残って働き続けることは認められていない。介護業界は慢性的な人手不足とそれによる人件費の上昇に悩んでいるが、団塊の世代が75歳以上になる25年度には37.7万人の介護人材が不足するという推計もあり、人手の確保が急務になっている。介護福祉士の試験は日本語で専門用語も多く、外国人には難関だ。EPAの枠組みでは16年10月までに約2800人を介護福祉士候補として受け入れたが、資格を取得できたのは累計で2割に至っていない。

■ ニチイ学館、中国で認知症患者介護

国内介護最大手のニチイ学館は中国で認知症の高齢者に特化した居住型介護サービスを始める。富裕層が対象で北京市内に初の施設を開業、上海市など他の大都市でも展開、日本で運営する認知症向けグループホームのノウハウを生かし、共同生活を通じて認知症の緩和を目指している。今月中旬には北京で全23床の施設を新たに開いた。月額利用料金は日本円換算で約40万円、職員が入居者と一緒に料理を作ったり、昔の出来事を思い出すことを繰り返し、認知症の症状の軽減を図る。上海市や広州市など他の大都市でも展開する方針。施設の周辺にこれまで手がけてきた訪問介護や通所介護(デイサービス)の事業所を設け、同じ地域で複数サービスを提供する体制を築くという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界労働人口、13年後 8 億人失業

マッキンゼー・アンド・カンパニーはこのほど、今後13年間で、最大8億人の労働者がロボットに取って代わられるとした報告書を発表した。だがロボットには弱点もあり、「簡単には仕事を奪われない」とする意見も明らかにされている。

中国では1億人が失業の危機に

同報告書は、今後13年間の自動化による失業者数とその職種の予測を打ち出した。同報告書は、仕事のポジションの約60%で、または少なくとも3分の1の作業で自動化が実現する可能性があるという。こうして30年になると、世界で4億人から8億人が自動化によって失業に追い込まれ、新たな職探しという苦境に直面することになるとしている。その時、雇用市場にはたくさんの新しい仕事が登場するが、人間は新しい技能を学ばなければ新しい仕事につくことはできないと警告、ロボットに取って代わられた人のうち、7500万～3億7500万人は職種を変えるか、転職する必要があるとしている。中国人労働者は自動化による影響を最も大きく被るとみられるが、同報告書は「絶対数という点でいえば、中国は仕事を変える必要に迫られる労働者が最も多い。自動化の発展ペースがかなり速ければ、30年には1億人または労働力人口の12%が影響を受けることになる」との見方を示している。

肉体労働はロボットに取って変わられる

予測可能な範囲でみると、機械の操作員やファーストフードの店員といった肉体労働はロボットに取って代わられる可能性が最も大きいという。同報告書の指摘では、「予測不可能で、変化が大きい環境にある仕事は被る衝撃が最も小さい。たとえば造園業者、水道技術管理者、子どもや高齢者のケアサービスなどで、30年になってもこうした職業の人々は自動化のレベルが相対的に低いとみられる。技術的に自動化の実現が困難であると同時に、賃金が相対的に低いことから、自動化を選択することにそれほどメリットがないのが理由だ」という。創意工夫に富んだ仕事や、より複雑な仕事はロボットの苦手分野だ。こういった創意工夫に富んだ仕事や、より複雑な仕事を選び、ロボットに取って代わられることへの対策をとることが必要だ。

■ 北京周辺 3 省、144 時間ビザ免除

北京市、天津市、河北省の3省は、12月28日より一部の国の国民を対象に、滞在144時間以内のトランジットビザ免除政策を共同で実施している。世界53ヶ国から同エリアを訪れる、有効なパスポートと第三国への乗り継ぎ航空券を所持している外国人旅客は、天津濱海国際空港や天津国際クルーズ母港、北京首都国際空港、北京鉄道西駅、河北石家荘国際空港、河北秦皇島港のいずれかの口岸(出入国審査場)から入国した場合、北京・天津・河北行政エリア内であれば144時間滞在することができる。天津市公安出入国管理部門と天津国境警備検査部門は、144時間ビザ免除申請窓口および入国検査専用レーンを設け、中国語と英語が併記されている144時間ビザ免除政策告知文書を作成するなど、観光客に優しいサービスを提供している。

■ 中国IT大手、こぞって製造業に接近

中国は「製造強国」実現のため、ドイツとの連携に動いているが、これを受け騰訊控股(テンセント)、アリババ集団、百度(バイドゥ)の中国のIT(情報技術)大手がこぞって製造業に接近している。広州市に630億元(1兆1千億円)を投じて整備が進む「ネットイノベーション集積区」は、東京ドーム8個分の敷地にIT企業が集結し製造業と連携する。中核企業のテンセントは「デジタル時代のエコシステム(生態系)を打ち立てる」と強調、建設機械の三一重工との連携では、30万台の建機にセンサーを取り付け、運転状況をビッグデータで解析する。また、アリババも宝武鋼鉄集団などと製造ラインの改善に乗り出している。中国は2015年に中期プラン「中国製造2025」を公表し、「今世紀半ばに製造強国にする」と発表、ITの出遅れを補うために、国主導でドイツにも接近、16年6月にドイツと連携強化で合意し、百度と独ダイムラーなどは自動運転技術の開発を進めている。15年の中国の研究開発投資額は4088億ドル(約45兆円)と米国(5029億ドル)に迫っている。家電から工場まで搭載が進む人工知能(AI)は、米AI学会での研究発表件数(10～15年)は日本の75件に対し、中国は413件にのぼり、米国との共同研究も80件を発表している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

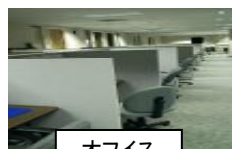
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431